



釧路信用組合の現況

DISCLOSURE 2018



いつまでも 地域とともに

しんくみ

釧路信用組合

ごあいさつ

皆様には、平素より“しんくみ”への格別なるご愛顧、お引き立てを賜り誠にありがとうございます。

このたび、平成30年3月期（平成29年度 第64期）の当組合の業績を取りまとめましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

平成29年度は、日本銀行のマイナス金利政策の影響により金利水準の低位が継続され大きな変動もなく推移しており、雇用・所得環境の改善により個人消費は着実に改善し、企業収益の回復を背景に設備投資も持ち直すなど緩やかな回復基調となりましたが、当組合が営業基盤とする釧根・北網地区は基幹産業である一次産業の不振も相まって、未だ厳しい状況にあります。

このような環境の下、当組合では経営強化計画に沿って、経営基盤の強化、経営体制・組織体制の強化を最重要課題に掲げ、様々な施策を実行して参りました。また、地方創生グループを組織し、地域活性化のための観光プロモーションや起業家応援のための地域クラウド交流会も継続して開催するなど預金・貸出に向けて様々な施策に取り組んだ結果、黒字計上を継続することができました。

基幹産業の低迷、人口の減少など厳しい環境下ではありますが、地域の皆様のために金融仲介機能を発揮し地域経済に貢献して行く所存です。今後とも皆様のご支援と、ご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

釧路信用組合

理事長 坂井 俊次

経営理念

釧路信用組合は地域の期待に応えるべく

- 一. 地域に便利な金融サービス業を目指します。
- 一. 地域に頼りになる金融サービス業を目指します。
- 一. 地域と共に歩む金融サービス業を目指します。

当組合のあゆみ（沿革）

昭和29年11月12月	釧路商工信用組合設立認可 釧路商工信用組合設立
昭和30年1月	北大通4丁目6番地において営業開始
昭和45年12月	本店店舗落成 北大通9丁目2番地 本店社屋新築及び15周年記念式典
昭和55年11月	自営第1次オンラインスタート
昭和59年10月	創立30周年記念式典
平成10年1月	日本銀行歳入復代理店事務取扱開始
平成11年10月	45周年・「釧路信用組合」へ名称変更 新本店完成 新シンボルマーク決定
平成14年7月	網走信用組合事業全部譲受
平成16年8月	創立50周年記念合同丹頂会開催
平成20年3月	日本銀行と代理人取引開始
平成21年7月	共同電算システム（信組情報サービス株式会社）加盟
平成25年2月	でんさいネット（電子記録債権）加盟
平成26年11月	創立60周年記念合同丹頂会開催

組織の概要（平成30年3月31日現在）

名称	釧路信用組合	当組合の子会社
本店	085-0015 釧路市北大通9丁目2番地 TEL 0154-22-3161(代)	協同組合による金融事業 に関する法律第4条の2 （信用協同組合の子会社の 範囲等）に規定する子会社 はありません。
創立	昭和29年12月23日	
組合員数	24,744人	
出資金	8,602百万円	
預金	81,195百万円	
貸出金	43,050百万円	
役職員数	122人	

役員一覧（平成30年6月22日現在）

理事長	坂井 俊次	理事	宮田 昌利
専務理事	忠村 浩志	理事	佐藤 茂
常務理事	小西 卓哉	理事	川本 和之
常勤理事	堀 充利	理事	島影 輝雄
		常勤監事	藤原 和巳
		監事	鈴木 直哉

当組合は職員出身者以外の理事4名の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多角的な反映に努めています。

平成29年度経営環境・事業概況

経営環境

◎国内経済

平成29年度は、日本銀行のマイナス金利政策の影響により金利水準の低位が継続され大きな変動もなく推移していますが、国内経済は雇用・所得環境の改善により個人消費は着実に改善し、企業収益の回復を背景に設備投資も持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しております。

◎地域経済

道内経済は引き続き好調な観光や、公共工事の増加などを背景に、緩やかな回復の動きがあるものの、当組合が営業基盤としている釧根・北網地区においては、基幹産業である一次産業の生産低下による影響も懸念され、地元中小企業には未だ厳しい状況が続いております。

事業概況

このような環境下、当組合では経営強化計画に沿って顧客基盤の強化、融資基盤の強化を最重要課題に掲げ、地域金融機関として既取引先のお客様との繋がりの深化を図り『地縁・人縁を活かした活動に徹する』ことを基本とし、『少数精鋭の集団』としてさまざまな企画に取組んで参りました。

◎預金

平成30年3月期における預金期末残高は前年比3億58百万円増加し811億95百万円となりました。

◎貸出金

平成30年3月期における貸出金期末残高は前年比23億22百万円減少し430億50百万円となりました。

◎収益

経常収益では前年比3億58百万円増加し19億26百万円となりました。また、経常費用は同40百万円増加し13億28百万円となりました。その結果、経常利益は同3億18百万円増加した5億98百万円となり、当期純利益も同3億89百万円増加し6億51百万円となりました。

平成30年度は、前年度の実績を踏まえお取引先との関係を強化しつつ個別データや定性情報の蓄積により、実態把握を進め「ソリューション営業」を実践して行きたいと考えております。お客様との信頼関係を築きながら、収益力を高め更なる営業基盤強化に向け努力して参ります。また、地方創生をサポートするため、地域連携を通じた地域の活性化を目指し、地域密着型金融の担い手として充分な機能を発揮すべく最大限の努力をして参ります。

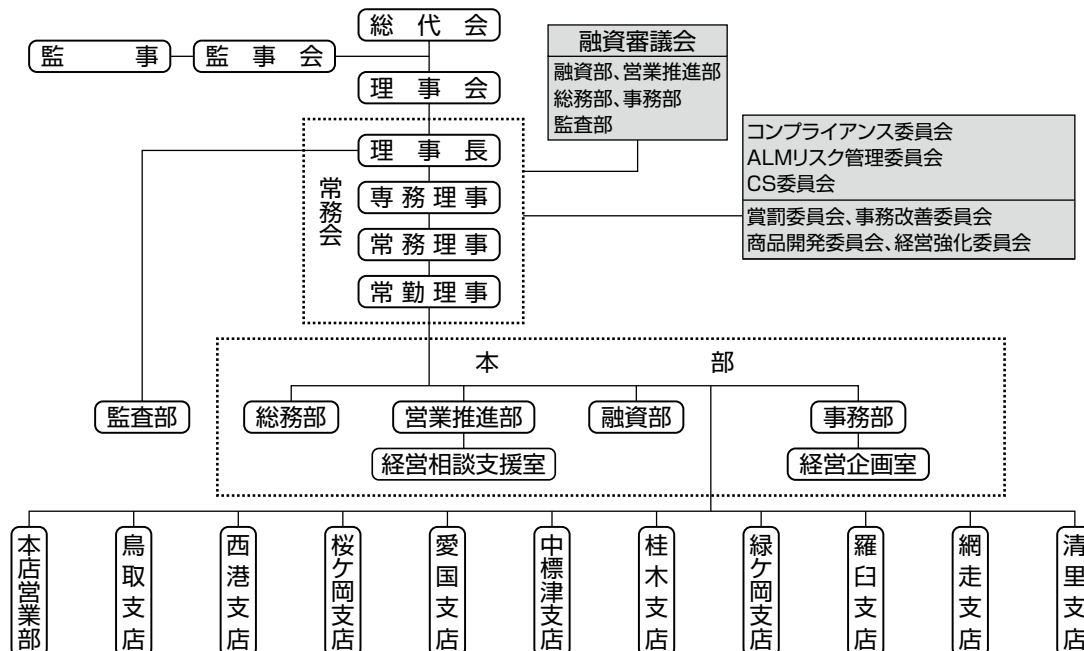
会計監査人の名称

（平成30年3月末現在）

監査法人フロンティアパートナークラウド

事業の組織

（平成30年6月22日現在）



総代会について

○総代会の仕組みと機能

信用組合は、協同組合組織の金融機関であり、その組合員によって構成される最高意思決定機関として、総会が設けられております。当組合では、定款の定めにより、営業地区内の6つの地区の組合員の皆様を代表する総代制度をとっており、総会にかかわるべきものとして総代によって組織される総代会を採用しております。

この総代会は、以下の重要事項を決議する最高意思決定機関です。

1. 定款の変更
2. 理事・監事の選任及び解任
3. 計算書類等の承認
4. 毎事業年度の収支予算及び事業計画の設定または変更
5. 会計監査人の選任及び解任

また、当組合では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

○総代の定数及び任期

総代の定数は、100人以上130人以内、任期は3年です。

○総代会の決議事項

平成30年6月22日、第64回通常総代会において次の事項が付議され、それぞれ原案の通り承認されました。

- 第1号議案 平成29年度（第64期）計算書類等の承認について
 第2号議案 平成30年度（第65期）事業計画及び収支予算案の承認について
 第3号議案 組合員の除名について
 第4号議案 定款の変更について
 第5号議案 役員の新補充について
 第6号議案 その他報告について

店舗一覧 (平成30年6月22日現在)

ATM

① 本店営業部	〒085-0015	釧路市北大通9丁目2番地	0154-22-3161	2台
② 鳥取支店	〒085-0046	釧路市新橋大通4丁目2番20号	0154-23-1238	1台
③ 西港支店	〒084-0906	釧路市鳥取大通5丁目4番1号	0154-51-0811	1台
④ 桜ヶ岡支店	〒085-0805	釧路市桜ヶ岡4丁目1番8号	0154-91-2041	1台
⑤ 愛国支店	〒085-0058	釧路市愛国東2丁目2番20号	0154-36-2705	2台
⑥ 中標津支店	〒086-1047	標津郡中標津町東7条北1丁目1番地	0153-73-2700	1台
⑦ 桂木支店	〒088-0621	釧路郡釧路町桂木1丁目1番地1	0154-37-3443	1台
⑧ 緑ヶ岡支店	〒085-0814	釧路市緑ヶ岡2丁目24番3号	0154-41-4131	1台
⑨ 羅臼支店	〒086-1833	目梨郡羅臼町本町71番地12	0153-87-3150	1台
⑩ 網走支店	〒093-0035	網走市駒場南7丁目1番8号	0152-44-7291	1台
⑪ 清里支店	〒099-4405	斜里郡清里町羽衣町8番地3	0152-25-2757	1台

店外ATM設置場所

大衆毛出張所	〒084-0917	釧路市大衆毛4丁目3番6号
イオン釧路店出張所	〒088-0621	釧路郡釧路町桂木1丁目1番地7 イオン釧路店内
イオン釧路昭和店出張所	〒084-0910	釧路市昭和中央4丁目18番1号 イオン釧路昭和店内

トピックス

- 平成29年 4月 第4回釧路地域クラウド交流会開催
 平成29年 6月 第5回釧路地域クラウド交流会開催
 平成29年 10月 東京農大オホーツクキャンパスのオホーツク農大マルシェの開催協力
 平成29年 11月 第6回釧路地域クラウド交流会開催
 平成29年 11月 2017しんくみ食のビジネスマッチング展 開催協力

総代選挙区域

選挙区	総代定数	区 域
1区 釧路東地区	20~25名 以内	釧路町・厚岸町・浜中町・春採・紫雲台・興津・桜ヶ岡 益浦・白樺台・桂恋・三津浦・高山・武佐・緑ヶ岡 貝塚・材木町・城山・鶴ヶ岱
2区 釧路南地区	15~18名 以内	弁天ヶ浜・千代ノ浦・港町・知人町・米町・弥生・宮本 柏木町・住吉・浦見・南大通・大町・入舟・大川町 千歳町・春湖台・富士見・幣舞町・北大通・末広町 栄町・川上町・旭町・黒金町・錦町・幸町・浪花町・寿 宝町・浜町・海運・南浜町・仲浜町
3区 釧路西地区	17~25名 以内	鳥取大通・鳥取北・鳥取南・新富士町・昭和町・昭和 昭和北・昭和南・昭和中央・西港・北園・安原・北斗 星が浦大通・星が浦北・星が浦南・鶴野・鶴野東 中鶴野・大衆毛・大衆毛南・大衆毛西・大衆毛北・音羽 桜田・鶴丘・駒牧・青山・新野・美濃・山花・音別町 阿寒町・鶴居村・白糠町
4区 釧路北地区	27~30名 以内	標茶町・弟子屈町・共栄大通・若松町・新栄町・新富町 松浦町・花園町・堀川町・川北町・白金町・双葉町 中島町・新釧路町・新橋大通・住之江町・川端町 駒場町・新川町・喜多町・春日町・若竹町・若草町 曉町・治水町・柳町・愛国・愛国東・愛国西・中園町 光陽町・入江町・古川町・東川町・豊川町・芦野・文苑 美原・広里
5区 根室地区	11~15名 以内	根室市・中標津町・標津町・別海町・羅臼町
6区 網走地区	10~17名 以内	網走市・斜里町・小清水町・清里町・北見市・紋別市 大空町・美幌町・津別町・訓子府町・置戸町・佐呂間町 遠軽町・湧別町・滝上町・興部町・西興部村・雄武町

第64回釧路信用組合通常総代会



営業地区一覧

釧路総合振興局	根室振興局	オホーツク総合振興局
釧路市	根室市	網走市
釧路郡釧路町	標津郡中標津町	北見市
厚岸郡厚岸町	標津郡標津町	紋別市
厚岸郡浜中町	野付郡別海町	網走郡美幌町
川上郡標茶町	目梨郡羅臼町	網走郡津別町
川上郡弟子屈町		網走郡大空町
阿寒郡鶴居村		斜里郡斜里町
白糠郡白糠町		斜里郡小清水町
		斜里郡清里町
		常呂郡訓子府町
		常呂郡置戸町
		常呂郡佐呂間町
		紋別郡遠軽町
		紋別郡湧別町
		紋別郡滝上町
		紋別郡興部町
		紋別郡西興部村
		紋別郡雄武町

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	平 成 2 9 年 3 月 末	平 成 3 0 年 3 月 末	負 債 及 び 純 資 産	平 成 2 9 年 3 月 末	平 成 3 0 年 3 月 末
現 金	2,233	2,062	預 金 積 金	80,837	81,195
預 け 金	20,428	21,488	当 座 預 金	2,621	2,813
預 け 金	20,428	21,488	普 通 預 金	24,448	25,891
(うち全信組連預け金)	(16,345)	(17,371)	貯 蓄 預 金	285	263
有 価 証 券	25,643	26,822	通 知 預 金	37	32
国 債	17,512	17,991	定 期 預 金	49,675	48,745
地 方 債	1,863	1,960	定 期 積 金	3,343	3,289
社 債	2,531	2,935	そ の 他 の 預 金	424	159
株 式	107	106	借 用 金	200	200
そ の 他 の 証 券	3,627	3,828	借 入 金	200	200
貸 出 金	45,372	43,050	そ の 他 負 債	162	230
割 引 手 形	635	757	未 決 済 為 替 借	20	37
手 形 貸 付	6,940	5,574	未 払 費 用	65	81
証 書 貸 付	34,936	33,092	給 付 補 填 備 金	1	1
当 座 貸 越	2,860	3,626	未 払 法 人 税 等	6	6
そ の 他 資 産	625	627	前 受 収 益	44	43
未 決 済 為 替 貸	4	7	払 戻 未 済 金	6	5
全 信 組 連 出 資 金	267	267	リ ー ス 債 務	1	-
未 収 収 益	113	120	そ の 他 の 負 債	16	54
そ の 他 の 資 産	240	232	賞 与 引 当 金	15	8
有 形 固 定 資 産	1,716	1,700	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3	3
建 物	1,019	963	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	8	8
土 地	640	640	偶 発 損 失 引 当 金	80	41
リ ー ス 資 産	1	-	固 定 資 産 解 体 費 用 引 当 金	74	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	56	96	繰 延 税 金 負 債	230	244
無 形 固 定 資 産	7	7	債 務 保 証	104	81
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	負 債 計	81,717	82,013
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	6	6	出 資 金	8,601	8,602
前 払 年 金 費 用	12	8	普 通 出 資 金	1,101	1,102
債 務 保 証 見 返	104	81	優 先 出 資 金	7,500	7,500
貸 倒 引 当 金	△ 4,420	△ 3,231	資 本 剰 余 金	437	437
(うち個別貸倒引当金)	(△3,985)	(△2,785)	資 本 準 備 金	437	437
			利 益 剰 余 金	373	930
			利 益 準 備 金	26	56
			そ の 他 利 益 剰 余 金	347	874
			当 期 未 処 分 剰 余 金	347	874
			組 合 員 勘 定 合 計	9,412	9,970
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	594	634
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	594	634
			純 資 産 計	10,007	10,605
合 計	91,724	92,618	合 計	91,724	92,618

貸借対照表注記事項

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	31年～39年
その他の有形固定資産	3年～8年
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。全ての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に融資部が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当組合は、退職手当金規程に基づく退職給付制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては簡便法を採用しております。また、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
 - 制度全体の積立状況に関する事項（平成29年3月31日現在）

年金資産の額	358,256,907千円
年金財政計算上の給付債務の額	312,095,458千円
差引額	46,161,449千円
 - 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）0.497%
 - 補足説明
 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,609,359千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金46,642千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、非常勤役員への退職慰労金の支払いに備えるため、非常勤役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額688,272千円
- 有形固定資産の減価償却累計額2,074,969千円
- 貸出金のうち、破綻先償権額は344,625千円、延滞償権額は3,632,710千円です。なお、破綻先償権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞償権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞償権額はありません。なお、3か月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先償権及び延滞償権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和償権額は768,407千円です。なお、貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償権、延滞償権及び3か月以上延滞償権に該当しないものであります。
- 破綻先償権額、延滞償権額、3か月以上延滞償権額及び貸出条件緩和償権額の合計額は4,745,744千円です。なお、16.から19.に掲げた償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、現金自動預払機、印鑑照会システム、事務機器、電話及び営業用車輛についてリース契約により使用しております。
- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付代替手形の額面金額は757万円です。
- 担保に提供している資産は次のとおりです。
 - 公金取扱い、為替取引、日本銀行蔵入復代理店取引及び代理交換等のためにその資産200千円及び預け金3,181,000千円を担保として提供しております。
- 出資1口当たりの純資産額は△2,031円73銭です。
- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
 当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を行っております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
 当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的、及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動のリスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
 当組合は、ローン事業及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣を含めたALMリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については融資部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、事務局において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - 市場リスクの管理
 - 金利リスクの管理
 当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALMリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には事務局、総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALMリスク管理委員会に報告しております。
 - 為替リスクの管理
 当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
 - 価格変動リスクの管理
 有価証券を含む市場運用商品については、ALMリスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用・市場リスク管理規程に従い行っております。このうち事務局では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資極度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は事務局を通じ、理事会及びALMリスク管理委員会において定期的に報告されております。
 - 市場リスクに係る定量的情報
 当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「預け金」「有価証券」「貸出金」「預金」であります。当組合では金利リスクを含めた市場リスク量をVaR法（観測期間は1年、保有期間は3ヶ月、信用区間は99%）を用いて定量分析を行っております。当該リスク量の算出に当たっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております。平成30年3月31日において当該リスク量の大きさは266百万円になりました。ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほどの市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。
 - 資金調達に係る流動性リスク管理
 当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
 - 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
- 金融商品の時価等に関する事項
 平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金 (*1)	21,488	21,568	79
(2)有価証券 その他有価証券	26,822	26,822	-
(3)貸出金 (*1) 貸倒引当金 (*2)	43,050 3,231		
	39,819	41,079	1,260
金融資産計	88,129	89,470	1,340
(1)預金積金 (*1)	81,195	81,246	50
(2)借入金 (*1)	200	200	-
金融負債計	81,395	81,446	50

(*1) 貸出金、預け金、預金積金及び借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2)有価証券

株式及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26から29に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下、「貸出金計上額」という)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、スワップ金利)で割引いた価額

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(スワップ金利)で割引いた価額を時価とみなしております。

(2)借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (*1)	68
全国信用協同組合連合会出資金 (*1)	267
合 計	335

(*1) 非上場株式及び全国信用協同組合連合会出資金については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価表示の対象とはしてありません。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、29.まで同様であります。

(1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2)満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。

(3)子会社・子法人等株式及び関連法人等の株式はありません。

(4)その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得価格を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	37	37	0
債 券	21,070	20,214	855
国 債	17,103	16,328	774
地 方 債	1,737	1,680	56
社 債	2,228	2,205	23
そ の 他	2,306	2,247	58
小 計	23,414	22,499	915

【貸借対照表計上額が取得価格を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
債 券	1,817	1,841	△ 24
国 債	887	907	△ 19
地 方 債	222	226	△ 3
社 債	706	708	△ 2
そ の 他	1,522	1,535	△ 13
小 計	3,339	3,377	△ 38
合 計	26,753	25,877	876

(注) 1. 貸借対照表計上額は当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに評価差額を当事業年度の損失として処理(「減損処理」という。)することにしております。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価の50%以上の下落であります。

27. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

28. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
718,044千円	41,075千円	28,131千円

29. その他有価証券のうち満期のあるものの期間毎の償還予定額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	1,006	14,079	1,529	6,272
国 債	303	12,869	314	4,503
地 方 債	-	308	205	1,447
社 債	702	901	1,009	321
そ の 他	501	2,671	412	-
合 計	1,508	16,750	1,941	6,272

30. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、13,220百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが8,006百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳は、それぞれ以下の通りであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,702,129千円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	764,846
減価償却額限度超過額	15,636
その他	94,853
繰延税金資産小計	2,577,466
評価性引当金	△2,577,466
繰延税金資産合計	-

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	241,891
前払年金費用	2,377
繰延税金負債合計	244,268
繰延税金負債純額	244,268千円

損益計算書 1

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	1,568	1,926
資 金 運 用 収 益	1,328	1,239
貸 出 金 利 息	1,069	989
預 け 金 利 息	54	44
有価証券利息配当金	193	195
その他の受入利息	10	10
役 務 取 引 等 収 益	107	106
受入為替手数料	51	50
その他の役務収益	56	56
そ の 他 業 務 収 益	6	46
国債等債券売却益	0	41
その他の業務収益	6	5
そ の 他 経 常 収 益	125	534
貸倒引当金戻入益	99	488
償却債権取立益	12	1
その他の経常収益	12	44
経 常 費 用	1,287	1,328
資 金 調 達 費 用	42	39
預 金 利 息	41	38
給付補填備金繰入額	0	0
借 用 金 利 息	0	-
役 務 取 引 等 費 用	179	176
支払為替手数料	27	27
その他の役務費用	151	149
そ の 他 業 務 費 用	23	40
国債等債券売却損	18	28
国債等債券償還損	4	10
その他の業務費用	1	1
経 費	1,023	1,043
人 件 費	567	577
物 件 費	434	442
税 金	22	23
そ の 他 経 常 費 用	18	28
債 権 売 却 損	7	11
株 式 等 償 却	0	2
その他資産償却	0	-
その他の経常費用	11	15
経 常 利 益	280	598

損益計算書 2

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
特 別 利 益	0	74
固定資産処分益	0	-
固定資産解体費用引当金戻入益	-	74
特 別 損 失	14	16
固定資産処分損	13	15
その他の特別損失	1	0
税引前当期純利益	265	656
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	△3	△1
法人税等合計	3	5
当期純利益	261	651
繰越金(当期首残高)	85	223
当期末処分剰余金	347	874

(注)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益 257円48銭

剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
当期末処分剰余金	347	874
計	347	874
剰 余 金 処 分 額	123	155
利益準備金	30	66
出資に対する配当金	93	89
優先出資に対する配当金	88	83
普通出資に対する配当金	5	5
繰越金(当期末残高)	223	719

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は、当組合の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第64期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

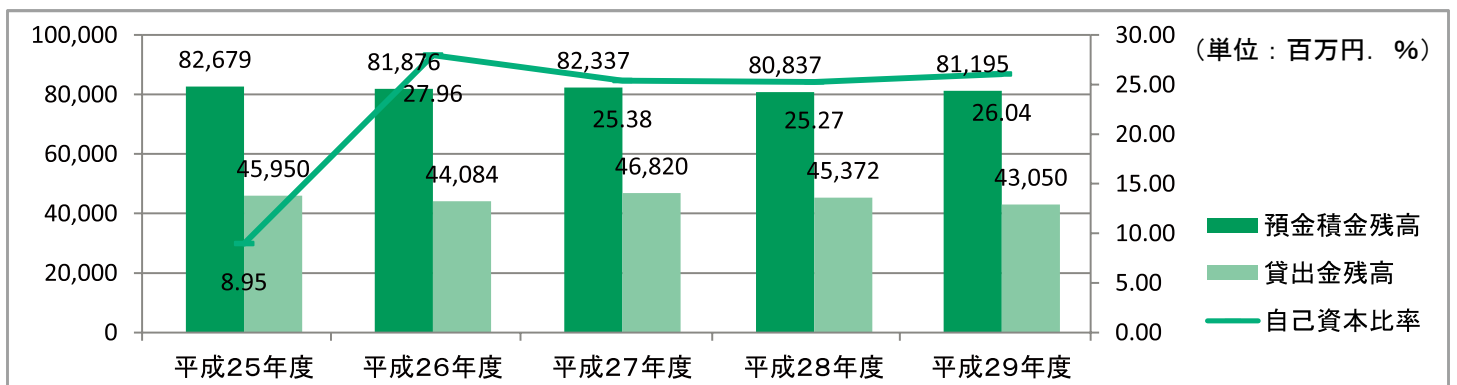
平成30年6月25日

釧路信用組合

理事長 坂井俊次

会計監査人による監査

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である監査法人フロンティアパートナークラウドの監査を受けております。



自己資本の充実状況

○自己資本の状況

自己資本比率は、金融機関の健全性を示す最も重要な指標といわれております。

この指標は、国内で営業を行う金融機関には国内基準が適用され、国内基準以上を確保しなければならないとされております。

当組合の平成30年3月末現在における自己資本比率は**26.04%**と、国内基準**4.00%**を上回っており安全性・健全性は十分保たれております。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	9,318		9,881	
うち、出資金及び資本剰余金の額	9,039		9,039	
うち、利益剰余金の額	373		930	
うち、外部流出予定額 (△)	93		89	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	434		445	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	434		445	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,753		10,326	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	3	2	4	1
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3	2	4	1
繰延税金資産 (一部差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	5	3	4	1
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8		9	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	9,744	10,317	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	36,227		37,354	
資産 (オン・バランス項目)	36,130		37,280	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 144		△ 147	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	2		1	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	3		1	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 150		△ 150	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス等取引項目	96		74	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	2,319		2,254	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	38,547		39,609	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)		25.27%	26.04%	

(注) 平成18年金融庁告示第22号が、平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから新告示に基づく開示を行っております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	36,227	1,449	37,354	1,494
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	36,371	1,454	37,502	1,500
(i) ソブリン向け	1,177	47	1,196	47
(ii) 金融機関向け	4,307	172	4,517	180
(iii) 法人等向け	14,184	567	15,592	623
(iv) 中小企業等・個人向け	5,969	238	5,952	238
(v) 抵当権付住宅ローン	11	0	7	0
(vi) 不動産取得等事業向け	7,781	311	7,381	295
(vii) 3ヶ月以上延滞等	264	10	220	8
(viii) 出資等	294	11	294	11
出資等のエクスポージャー	294	11	294	11
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	250	10	250	10
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	267	10	267	10
(xi) その他	1,863	74	1,820	72
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5	0	2	0
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 150	△ 6	△ 150	△ 6
⑤CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑥中央生産期間関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	2,319	92	2,254	90
ハ. 総所要自己資本額(イ+ロ)	38,547	1,541	39,609	1,584

- (注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
 4. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$
6. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等のほか、適格旧資本調達手段として自己資本への算入が認められている非累積的永久優先出資により構成されております。

なお、当組合の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	釧路信用組合			
	普通出資	非累積的永久優先出資		
資本調達手段の種類				
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	1,102百万円	1,500百万円	2,000百万円	4,000百万円
配当率又は利率	0.50%	5年物円金 リスワップ +0.70%	5年物円金 リスワップ +0.70%	12か月円 Tibor +0.28%

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、出資金の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性が充分保たれていると評価しております。尚、将来の自己資本の充実については、年度毎に掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じて、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策と考えております。

主要な経営指標の推移

区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	百万円	1,746	1,594	1,667	1,568	1,926
経常利益(損失)	百万円	320	△ 1,363	254	280	598
当期純利益(純損失)	百万円	169	△ 1,388	240	261	651
預金積金残高	百万円	82,679	81,876	82,337	80,837	81,195
貸出金残高	百万円	45,950	44,084	46,820	45,372	43,050
有価証券残高	百万円	21,324	22,293	23,186	25,643	26,822
総資産額	百万円	86,227	92,094	93,518	91,724	92,618
純資産額	百万円	2,719	9,530	10,150	10,007	10,605
自己資本比率(単体)	%	8.95	27.96	25.38	25.27	26.04
出資総額	百万円	4,621	8,604	8,600	8,601	8,602
出資総口数	口	3,342,333	3,308,898	3,302,778	3,304,081	3,305,152
出資に対する配当金	百万円	-	-	129	93	89
職員数	人	109	107	107	111	116

(注) 残高計数は期末日現在のもので、記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注) 平成25年度からは、バーゼルⅢに基づき開示しております。

経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
人 件 費	567	577
報酬給料手当	444	464
賞与引当金繰入額	△1	△7
退職給付費用	28	20
社会保険料等	95	99
物 件 費	434	442
事務費	175	166
固定資産費	92	101
事業費	35	36
人事厚生費	11	12
預金保険料	34	30
その他	85	95
税金	22	23
経 費 合 計	1,023	1,043

役務取引の状況

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
役 務 取 引 等 収 益	107	106
受入為替手数料	51	50
その他の受入手数料	56	56
その他の役務取引等収益	-	-
役 務 取 引 等 費 用	179	176
支払為替手数料	27	27
その他の支払手数料	137	133
その他の役務取引等費用	13	15

業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度	平成29年度
資 金 運 用 収 支	1,286	1,200
資金運用収益	1,328	1,239
資金調達費用	42	39
役 務 取 引 等 収 支	△71	△70
役務取引等収益	107	106
役務取引等費用	179	176
そ の 他 業 務 収 支	△17	6
その他業務収益	6	46
その他業務費用	23	40
業 務 粗 利 益	1,197	1,136
業 務 粗 利 益 率	1.29	1.23

資金運用収支

貸出金や有価証券の受取利息から預金等の支払利息を控除したものです。

役務取引等収支

振込や各種サービスの提供に伴う手数料の収支です。

業務粗利益

業務純益に経費と一般貸倒引当金繰入額を加えた利益額で事業の収益性を示す指標の一つです。

業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
業 務 純 益	173	93

業務純益

預金業務・貸出業務・為替業務などの金融機関本来の収益力を示す指標で、一般企業の営業利益に該当します。この指標は貸倒発生の際の償却能力を判断する基準となります。

受取利息及び支払利息の増減

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
受 取 利 息 の 増 減	△50	△88
支 払 利 息 の 増 減	△8	△2

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

項 目	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
資 金 運 用 勘 定	92,396	92,073	1,328	1,239	1.43	1.34
うち貸出金	46,030	44,450	1,068	988	2.32	2.22
うち預け金	21,532	21,348	54	44	0.25	0.20
うち金融機関貸付等	100	100	0	0	0.92	0.91
うち有価証券	24,463	25,904	193	195	0.79	0.75
資 金 調 達 勘 定	82,034	81,947	42	39	0.05	0.04
うち預金積金	81,832	81,747	42	39	0.05	0.04
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	200	200	0	0	0.04	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

1店舗当たりの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
1店舗当たりの預金残高	7,348	7,381
1店舗当たりの貸出金残高	4,124	3,913

職員1人当たりの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
職員1人当たりの預金残高	685	666
職員1人当たりの貸出金残高	385	353

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.30	0.65
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.28	0.70

(注)

総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資産経常利益率…資産規模に対する経常利益の比率を見る指標です。

総資産当期純利益率…総資産に対する当期純利益の割合を表したものです。

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度
資 金 運 用 利 回 り (a)	1.43	1.34
資 金 調 達 原 価 率 (b)	1.29	1.32
総 資 金 利 鞘 (a - b)	0.14	0.02

総資金利鞘…運用資金全体の収益力を見る指標です。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

(リスク管理体制)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	期末残高	増 減 額	期末残高	増 減 額
一 般 貸 倒 引 当 金	434	105	445	10
個 別 貸 倒 引 当 金	3,985	△ 505	2,785	△ 1,199
貸 倒 引 当 金 合 計	4,420	△ 399	3,231	△ 1,189

(注1) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので海外債権引当勘定に係る引当は行っておりません。

貸出金償却

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
貸 出 金 償 却	7	11

※貸出金償却額は、前期迄の引当額を控除した実質支出額を記載しております。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
国 債 等 債 券 売 却 益	0	41
国 債 等 債 券 償 還 益	-	-
そ の 他 の 業 務 収 益	6	5
合 計	6	46

資金調達

預金種目別平均残高 (単位：百万円、%)

種目	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	28,124	34.4	28,928	35.4
定期性預金	53,708	65.6	52,818	64.6
譲渡性預金	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-
合計	81,832	100.0	81,747	100.0

預金者別預金残高 (単位：百万円、%)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	63,290	78.3	62,790	77.3
法人	17,547	21.7	18,405	22.7
一般法人	13,657	16.9	14,563	17.9
金融機関	103	0.1	95	0.1
公金	1,062	1.3	970	1.2
その他	2,723	3.4	2,776	3.5
合計	80,837	100.0	81,195	100.0

固定金利定期預金・変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金残高 (単位：百万円)

種目	平成28年度	平成29年度
固定金利定期預金	49,675	48,745
変動金利定期預金	-	-
その他の定期預金	-	-
合計	49,675	48,745

(注) 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

貸出金残高及び債務保証見返額の担保種類別内訳 (単位：百万円、%)

区分	金額	構成比	債務保証見返額	
			金額	構成比
当組合預金積金	平成28年度末	1,640	3.6	
	平成29年度末	1,580	3.7	
有価証券	平成28年度末			
	平成29年度末			
動産	平成28年度末			
	平成29年度末			
不動産	平成28年度末	15,412	34.0	56
	平成29年度末	14,526	33.7	45
その他	平成28年度末	976	2.2	
	平成29年度末	1,078	2.5	
小計	平成28年度末	18,028	39.7	56
	平成29年度末	17,186	39.9	45
信用保証協会・信用保険	平成28年度末	12,314	27.1	3
	平成29年度末	11,734	27.3	2
保証	平成28年度末	10,321	22.7	44
	平成29年度末	10,449	24.3	32
信用	平成28年度末	4,708	10.4	-
	平成29年度末	3,680	8.6	-
合計	平成28年度末	45,372	100.0	104
	平成29年度末	43,050	100.0	81

有価証券種類別平均残高 (単位：百万円、%)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	16,576	67.8	17,240	66.6
地方債	1,679	6.9	2,138	8.3
社債	2,799	11.4	2,667	10.3
株式	107	0.4	107	0.4
その他	3,300	13.5	3,751	14.5
合計	24,463	100.0	25,904	100.0

有価証券種類別残存期間別残高 (単位：百万円)

区分	期間の定めのないもの	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
		国債	平成28年度末	202	4,192
	平成29年度末	303	12,869	314	4,503
地方債	平成28年度末		312	205	1,345
	平成29年度末		308	205	1,447
社債	平成28年度末	301	1,614	204	411
	平成29年度末	702	901	1,009	321
株式	平成28年度末	107			
	平成29年度末	106			
その他	平成28年度末	262	2,306	1,058	
	平成29年度末	243	501	412	
合計	平成28年度末	370	503	8,425	5,454
	平成29年度末	349	1,508	16,750	5,272

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位：百万円、%)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	1,906	37.7	1,721	36.5
住宅ローン	3,156	62.3	2,997	63.5
合計	5,063	100.0	4,718	100.0

預貸率及び預証率 (単位：%)

区分	期末	平成28年度末	平成29年度末
		預貸率 預金量に対する貸出金の比率	56.1
	期中平残	56.3	54.4
預証率 預金量に対する有価証券の保有割合	期末	31.7	33.0
	期中平残	29.8	31.6

貸出金業種別残高・構成比 (単位：百万円、%)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	2,391	5.3	2,287	5.3
農業・林業	502	1.1	560	1.3
漁業	366	0.8	406	0.9
鉱業・採石業・砂利採取業	508	1.1	501	1.2
建設業	4,540	10.0	5,031	11.7
電気・ガス・熱供給・水道業	281	0.6	254	0.6
情報通信業	66	0.1	104	0.2
運輸業・郵便業	1,670	3.7	1,468	3.4
卸売業・小売業	4,826	10.6	4,519	10.5
金融業・保険業	405	0.9	403	0.9
不動産業	8,868	19.5	8,364	19.4
物品賃貸業	324	0.7	355	0.8
学術研究・専門・技術サービス業	110	0.2	122	0.3
宿泊業	918	2.0	1,024	2.4
飲食業	550	1.2	575	1.3
生活関連サービス業・娯楽業	1,577	3.5	1,479	3.4
教育・学習支援業	63	0.1	65	0.2
医療・福祉	920	2.0	976	2.3
その他のサービス業	4,168	9.2	3,946	9.2
その他の産業	1,551	3.4	1,508	3.5
小計	34,614	76.3	33,957	78.9
地方公共団体	4,586	10.1	3,280	7.6
雇用・能力開発機構等	-	-	-	-
個人(住宅・消費等・納税資金等)	6,172	13.6	5,811	13.5
合計	45,372	100.0	43,050	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利貸出金	27,207		25,533	
変動金利貸出金	18,164		17,516	
合 計	45,372		43,050	

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	平成28年度	平成29年度
全国信用協同組合連合会	1	1
商工組合中央金庫	94	76
日本政策金融公庫	5	3
年金福祉事業団	-	-
その他	2	-
合 計	104	81

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運 転 資 金	26,196	57.7	24,431	56.8
設 備 資 金	19,176	42.3	18,618	43.2
合 計	45,372	100.0	43,050	100.0

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割 引 手 形	633	1.4	593	1.3
手 形 貸 付	6,767	14.7	6,647	14.9
証 書 貸 付	36,122	78.3	34,471	77.4
当 座 貸 越	2,607	5.7	2,837	6.4
合 計	46,130	100.0	44,550	100.0

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

	残 高(A)		担保・保証(B)		貸倒引当金(C)		保全率(B+C)/(A)	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
リスク管理債権総額	6,502	4,745	1,945	1,220	4,273	3,050	95.63	89.98
破綻先債権額	441	344	112	28	328	315	100.00	100.00
延滞債権額	5,441	3,632	1,780	1,128	3,657	2,470	99.94	99.05
3ヶ月以上延滞債権額	1	-	0	-	0	-	100.00	-
貸出条件緩和債権額	618	768	51	63	286	264	54.64	42.62
貸 出 金 合 計	45,372	43,050						
リスク管理債権比率	14.33	11.02						

(注)

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者。
 - 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者。
 - 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者。
 - 会社法の規定による整理開始または特別清算開始の申立てがあった債務者。
 - 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者。
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金。
 - 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金。
- 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日か

ら3ヶ月以上延滞している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金です。

- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」「延滞債権」及び「3ヶ月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額やすでに引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、すべてが損失となるものではありません。
- 「担保・保証」は、資産自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっております。
- 「保全率」はリスク管理債権毎の残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	開示残高(A)		保全額(B)		担保・保証等による回収見込み額(C)		貸倒引当金(D)		保全率(B)/(A)		引当率(D)/(A-C)	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
金融再生法上の不良債権	6,503	4,764	6,219	4,289	1,946	1,239	4,273	3,050	95.63	90.02	93.77	86.52
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	2,012	1,587	2,012	1,587	579	535	1,433	1,052	100.00	100.00	100.00	100.00
危険債権	3,870	2,408	3,867	2,374	1,315	641	2,552	1,733	99.91	98.57	99.87	98.06
要管理債権	619	768	339	327	51	63	287	264	54.75	42.62	50.62	37.47
正 常 債 権	38,999	38,429										
合 計	45,502	43,194										
不 良 債 権 比 率	14.29	11.03										

(注)

- 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至ってはいないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に

該当する債権です。

- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等(C)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金(D)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

経営改善が必要と思われる取引先に対して、経営相談ならびに経営支援を目的に各企業の経営者と訪問による面談を続けております。経営者の中には改善意欲の醸成が難しい先もあり、また長年にわたるデフレ経済の中、売上減少を余儀なくされ、現状維持さえ難しい企業も見受けられることから、経営者自らが財務内容の重要性を認識して頂くとともに、企業に対する適切なアドバイス、改善計画策定支援等、経営相談、支援機能を強化し一層取引先企業の健全化と貸出資産の健全化に取り組んでいこうと考えております。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当組合は平成24年12月に中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づき経営革新等支援業務を行う者として、北海道財務局及び北海道経済産業局の認定を受け、各営業店に相談窓口を設置し、適切なアドバイス、経営相談に応じております。

また、北海道中小企業支援ネットワーク、釧路・根室地域中小企業支援ネットワーク、及び、北海道ビジネス創造連携プラットフォームの構成機関として他金融機関、地域経済活性化支援機構、北海道中小企業再生支援協議会など関係機関との連携を図り、加えて、中小企業診断士や税理士との連携を図る等、地域におけるきめ細やかな支援ネットワークを構築して、中小企業の経営改善・事業再生に取り組んでおります。

取引先のうち特に継続支援が必要と判断した先については支援企業先として位置付けし、改善計画の作成支援や継続した進捗状況のモニタリングを行い現状の把握と問題点の洗い出しなど改善に向けた企業のフォローアップに努めてまいります。

3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

a. 創業・新規事業開拓の支援

創業・新規事業開拓支援の一環として日本政策金融公庫と業務連携契約を締結し創業支援態勢を強化、創業計画策定サポートやビジネスマッチングなどに取組んでおります。

また、地元中小企業診断士との連携強化による創業時の運営面・資金面での支援や中小企業支援センター並びに地元信用金庫との三者提携による無担保・無保証による新規開業融資制度の取組を行うなど、創業・新事業に関する支援制度の構築を推進しております。

- ・創業、新規事業支援関連融資の実績
平成29年度中 19件、77百万円

b. 成長段階における支援

成長段階での支援としては、資本力の乏しい企業に円滑な資金提供を図るべく、スコアリングモデルを活用した融資制度等、各種の担保・保証に依存しない融資制度の構築を推進しております。

- ・当組合独自のスコアリング融資「格付けクイック」の取扱
平成29年度中 17件、100百万円

c. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

当組合は認定経営革新等支援機関として、各営業店に相談窓口を設置し、適切なアドバイス、経営相談に応じております。また、他金融機関をはじめとして地域経済活性化支援機構、北海道中小企業再生支援協議会、中小企業基盤整備機構北海道支部、北海道中小企業総合支援センター等々の外部支援機関との連携を図り、また、中小企業診断士や税理士との連携を図る等、地域におけるきめ細やかな支援ネットワークを構築し、中小企業の経営改善・事業再生・業種転換等の支援に取り組んでおります。

また、本部・営業店が一体となって取引先のうち特に継続支援が必要と判断した先については支援企業先として位置付けし、改善計画の作成支援や継続した進捗状況のモニタリングを行い現状の把握と問題点の洗い出しを行うなど、改善に向けた企業のフォローアップに努めております。

4. 地域の活性化に関する取組状況

地域の活性化のためには、地域資源の活用、異業種連携等のビジネスマッチングも視野に入れ、官民一体となった創業・新事業を支援する技術提供や、産学官連携による新技術の開発を行い、政府系金融機関等との連携強化を図るべきと考えております。

その一環として、日本政策金融公庫と業務連携契約を締結し協調融資、創業支援および再生支援態勢を構築しており、加えて中小企業支援センター並びに地元信用金庫との三者提携による無担保・無保証による新規開業融資制度の取扱いを行っております。

また、中小企業診断士や税理士との連携を強化し、地域企業の資金の円滑化と経営基盤の安定化を支援することで地域全体の活性化により一層貢献してまいります。

金融仲介機能のベンチマーク

平成28年9月金融庁は、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる指標（共通項目5項目、選択項目50項目）を策定し公表しました。

当組合においては、共通項目5項目、選択項目21項目を選択しており、お客様との対話を増やし、事業性評価の深度を図り、共に問題解決を行い、業績が向上されるよう取組んでまいりました。主要計数については、以下の通りです。

1. 取引先企業の経営改善や成長力の強化

	平成28年度	平成29年度
メイン先	472	500
メイン先の融資残高(億円)	190	184
経営指標等が改善した先数	174	201

2. 取引先企業の抜本的な事業再生等による生産性の向上

・金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

条件変更総数 111社、好調先 4社、順調先 12社、不調先 95社

*引き続き支援を継続してまいります。

3. 事業性評価に基づく融資等、担保・保証に過度に依存しない融資

- ・地元中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先の割合（先数単体ベース）

	平成28年度	平成29年度
地元中小と信先数	1,315	1,268
無保証メイン先数	150	173
割合	11.4%	13.6%

- ・経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合

	平成28年度	平成29年度
ガイドライン活用先数	8	14
割合	0.6%	1.1%

4. 本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

- ・提案先数 23件、割合 1.8%

- ・事業継承支援先数 10社

*引き続き、業績向上に繋がる提案・支援を行ってまいります。

リスク管理態勢

金融の自由化、国際化などに伴い金融機関の業務は、ますます多様化、複雑化しており経営全般にわたりさまざまなリスクが拡大し、また経営の自己責任が強く求められております。

当組合はリスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけし、統合的なリスク管理を行うためALMリスク管理委員会を設置しているほか、統括部門を総務部とし、リスク管理態勢の強化・充実に努めております。

○統合的リスク管理

平成19年4月の金融検査マニュアル改訂により統合的リスク管理態勢が新たに評価項目となりました。

統合的リスク管理とは、金融機関が直面するリスクに関して、各種のリスクを総体的に捉え、経営体力と比較・検討することによってリスクを管理する手法です。

当組合では、「統合的リスク管理規程」を制定、総務部にて統合的リスク管理の強化・充実に努めております。

○信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(貸出金)の価値が減少あるいは消滅し、損失を被るリスクのことです。

当組合では、貸出審査能力の向上に努めると同時に貸出資産等の不良化に対処するため、厳格な自己査定を行い、それに基づき適正な償却・引当を実施して資産の健全化に努めております。

○市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクター(危険要素)の変動により、資産・負債の価値が変動し損害を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。

当組合では、定期的に各種分析・シミュレーションを行うとともに、経済、金利見通しなどに基づいた調達・運用の方針を策定し、安定的

な収益確保に努めております。

○流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金繰りが悪化したり、不利な資金調達を余儀なくされるリスクのことです。

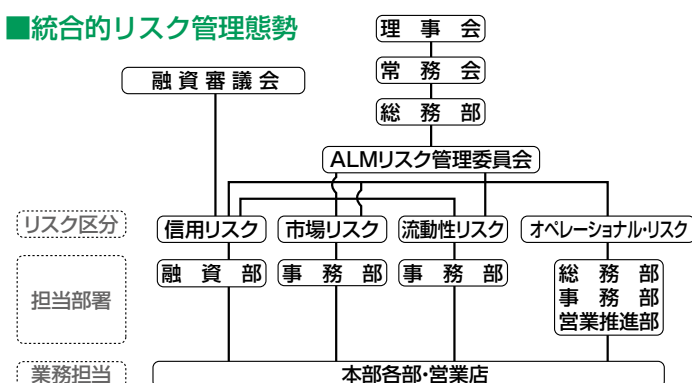
当組合では、十分な支払い準備資産を保有するとともに、業界の中央機関である全国信用協同組合連合会が流動性への対応をバックアップする体制となっております。

○オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務遂行の課程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外部的な事象により損害が発生しうる危険のことです。

当組合では、事務部門においては過失・事故・不正を防止すること、システム部門においては、オンラインシステムの円滑な運営及びシステム障害の発生時に適切な業務対応を図ることに努めております。

■統合的リスク管理態勢



派生商品取引に関する事項

当組合では、派生商品取引はありません。(リスク管理体制)

証券化エクスポージャーに関する事項

当組合では、証券化取引はありません。(リスク管理体制)

出資等エクスポージャーに関するリスク管理方針及び手続の概要

出資等又は株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、株式関連投資信託、出資金が該当します。

そのうち、上場株式、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握するとともに、ALMリスク管理委員会に諮るなど、適切なリスク管理に努めています。また、株式関連商品への投資は、有価証券にかかる投資方針の枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置づけしており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心がけております。

非上場株式等に関しては、当組合が定める「資金運用規程」などに基づいた適正な運用・管理を行っております。なお、当該取引にかかる会計処理については、当組合が定める「時価の算定基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当組合では、オペレーショナル・リスクを「金融機関の業務遂行の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外部的な事象により損害が発生しうるリスク」と定義しています。

当組合は、オペレーショナルリスクについて、人的リスク、プロセスリスク、システムリスク、外部的リスクと考え、管理態勢や管理方法に関するリスク管理規程を定め、確実にリスクを認識し、評価しております。

リスクの計測に関しては、当面、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらリスクに関しては、ALMリスク管理委員会、コンプライアンス委員会において、協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣による常務会、理事会等において、報告する態勢を整備しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当組合では、標準的手法を採用しておりますので該当するエクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

区分	売買目的有価証券		その他有価証券で時価のあるもの			
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	
					うち益	うち損
上場株式	平成28年度	-	-	-	-	-
	平成29年度	-	-	-	-	-
非上場株式等	平成28年度	-	-	567	620	53
	平成29年度	-	-	467	515	47
合計	平成28年度	-	-	567	620	53
	平成29年度	-	-	467	515	47

(リスク管理体制)

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

(注) 当組合では売買目的有価証券はありません。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

当組合では、子会社及び関連会社は存在しません。

金利リスクに対して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済的価値の増減額	140	▲ 40

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

		売却額		株式等償却
		売却益	売却損	
出資等エクスポージャー	平成28年度	-	-	0
	平成29年度	93	41	1

金利リスクに関する事項

イ. 金利リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当組合においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、VaR法を用い、金利リスクを算定し、ALMリスク管理委員会で協議検討をするとともに、都度、経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

ロ. 内部管理に使用した金利リスクの算定手法の概要

当組合は、VaR法により金利リスク量を計測しております。VaR法とは、過去のデータを使って(観測期間)、一定の期間に(保有期間)、一定の確率で発生し得る(信頼区間)、最大の損失額を計測する手法です。

金利リスクの算定の前提は、以下の定義に基づいて算出しております。

- **計測対象**
預貸金、有価証券、預け金、借入金、その他の金利・期間を有する資産・負債
- **コア預金**
対象：流動性預金全般(当座、普通、貯蓄等)
算定方式：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、③現残高の50%相当額、以上3つのうち最少額を上限とする
満期：5年以内(平均2.5年)
- **リスク計測の頻度**
四半期毎

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位：百万円)

《業種別・残存期間別・地域別》

(リスク管理体制)

業種区分 残存期間区分 地域区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヶ月以上延滞エクスポージャー		
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引				
		28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	
製造業		2,392	2,288	2,392	2,288						14	127
農業		512	587	512	587						0	16
林業		22	0	22	0							
漁業		421	455	421	455							
鉱業		508	501	508	501							
建設業		4,666	5,168	4,666	5,168						190	77
電気・ガス・熱供給・水道業		281	254	281	254							
情報通信業		67	105	67	105							
運輸業		1,729	1,516	1,729	1,516						178	128
卸売業、小売業		4,863	4,550	4,863	4,550						225	46
金融・保険業		24,292	25,527	406	404	3,407	3,598					
不動産業		9,076	8,603	9,076	8,603						170	95
各種サービス		10,289	10,158	10,289	10,158						773	611
国・地方公共団体		23,591	22,759	4,587	3,288	19,004	19,470					
個人のその他		5,678	5,308	5,678	5,308						53	43
その他		6,602	6,883			2,120	2,614					
業種別合計		94,996	94,671	45,502	43,194	24,532	25,684				1,605	1,145
1年以下		37,277	37,830	26,344	25,995	604	1,507					
1年超3年以下		14,883	16,316	6,967	6,486	3,015	4,930					
3年超5年以下		9,561	15,324	4,232	3,751	5,128	11,372					
5年超7年以下		12,352	3,891	2,256	2,366	10,095	1,525					
7年超10年以下		6,964	6,879	2,554	2,479	409	399					
10年超		8,126	8,142	1,848	1,193	5,278	5,948					
期間の定めのないもの		5,830	6,286	1,297	921							
残存期間別合計		94,996	94,671	45,502	43,194	24,532	25,684					
国内		91,588	91,072	45,502	43,194	21,125	22,085					
国外		3,407	3,598			3,407	3,598					
地域別合計		94,996	94,671	45,502	43,194	24,532	25,684					

- (注) 1. 「3ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
2. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
具体的には現金、固定資産等が含まれます。
3. 残存期間について、未収利息・仮払金は期間の定めのないものに振分けております。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

(リスク管理体制)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
製造業	1,140	1,011	1,011	857	68	12	1,072	998	1,011	857	-	-
農業	-	-	-	14	-	-	-	-	-	14	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	334	316	316	112	3	81	330	235	316	112	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	17	16	16	15	-	-	17	16	16	15	-	-
運輸業	370	168	168	110	200	31	169	137	168	110	7	-
卸売業、小売業	527	481	481	204	16	284	510	197	481	204	-	3
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	1,429	1,324	1,324	1,195	-	5	1,429	1,318	1,324	1,195	-	-
各種サービス	564	555	555	211	10	280	553	274	555	211	-	8
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	107	111	111	62	0	4	107	106	111	62	-	-
合計	4,491	3,985	3,985	2,785	300	701	4,191	3,284	3,985	2,785	7	11

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 貸出金償却は、前期までの引当額を控除した実質支払額を記載しております。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

(リスク管理体制)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成28年度		平成29年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%		26,179		25,094
10%		5,027		4,776
20%	23,959	4	25,130	7
35%		32		22
50%	1,313	615	1,908	568
75%		9,470		9,275
100%	507	28,571	506	28,062
150%		38		57
350%				
1250%				
自己資本控除				
合計	25,779	69,938	27,545	67,863

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当組合は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務内容の悪化などにより受ける損失（信用リスク）を軽減するために、預金担保、有価証券担保、不動産担保、信用保証協会保証等による保全措置を講じております。但し、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、「重要事項説明実施規程」及び「重要事項説明実施要領」に基づき、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

パーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当組合が扱う主要な担保には、当組合預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続きについては、「貸付規程」や「担保評価基準」等により、適切な事務取扱並びに適正な評価・管理を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、「信用組合取引約定書」等に基づき、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

(リスク管理体制)

信用リスク削減手法	28年度			29年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
ポート・フォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,640	599		1,580	529	
① ソブリン向け						
② 金融機関向け						
③ 法人等向け	619	21		676	17	
④ 中小企業等・個人向け	969	571		859	506	
⑤ 抵当権付住宅ローン						
⑥ 不動産取得等事業向け	50	4		45	4	
⑦ 3ヶ月以上延滞等	0	2			1	

(注) 1. 本開示は、平成25年度以降適用された新自己資本比率規制（パーゼルⅢ）に対応しております。
2. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用い、又、保証については標準的手法を用いております。
3. 当組合では、クレジット・デリバティブによる信用リスク削減は該当がありません。

有価証券の時価情報

売買目的有価証券

該当ありません。

金銭の信託等

取扱いありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

取扱いありません。

その他保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国 債	15,726	16,556	830	16,328	17,103	774
	地 方 債	1,203	1,257	53	1,680	1,737	56
	社 債	1,613	1,636	23	2,205	2,228	23
	株 式	37	37	0	37	37	0
	そ の 他	989	1,046	57	2,247	2,306	58
	小 計	19,568	20,534	965	22,499	23,414	915
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国 債	1,005	955	△ 50	907	887	△ 19
	地 方 債	641	606	△ 35	226	222	△ 3
	社 債	906	894	△ 11	708	706	△ 2
	株 式						
	そ の 他	2,628	2,581	△ 46	1,535	1,522	△ 13
	小 計	5,182	5,038	△ 143	3,377	3,339	△ 38
合 計		24,751	25,572	821	25,877	26,753	876

(注)

- 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格に基づいております。
- 左記の「その他」は、外国証券及び投資信託です。

報酬体系について

1. 対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」並びに在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事会の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規定で定めております。

- 支給基準
- 計算方法等

(2) 役員に対する報酬

(単位：百万円)

区 分	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬限度額
理 事	25	130
監 事	0	15
合 計	26	145

注1. 左記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。
注2. 支払人数は、理事8名、監事1名です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号「報酬告示」)第3条第1項第3号および第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成29年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

注2. 「同等額」は、平成29年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職手当規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに関与させられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

法令等遵守（コンプライアンス）態勢

「コンプライアンス」とは、法令やルールを厳格に遵守するとともに、社会的規範を全うすることをいいます。金融機関は、その社会的機能から公共性を求められており、高い倫理観と遵法精神を重視した経営が社会から望まれております。

このため当組合は、法令等遵守を経営の最重要課題と位置づけ、その維持、向上に資するため企業の行動指針・役職員の行動規範を定めた「行動綱領」及び「法令等遵守規程」、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、法令等遵守態勢の充実に努めております。

さらに当組合は、以下の諸施策を実施しております。

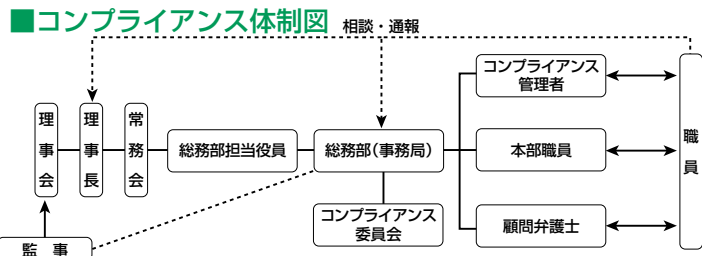
- コンプライアンスの具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定しております。
- 役職員のコンプライアンス（倫理・服務および法令等の遵守）の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を組織し、コンプライアンスに関する事項を総合的に検討、計画及び評価を行っております。
- 本部各部及び全営業店にコンプライアンス管理者を配置し、その役割を明確にしております。
- 本部各部及び営業店においては、研修会を実施しコンプライアンス

ス教育の強化を図っております。

(5)本部各部及び全営業店は、四半期毎にコンプライアンス取組み状況をチェックしております。

(6)監査部において、法令等遵守態勢が機能しているかどうかについてチェックしております。

(7)コンプライアンス違反があった場合は、速やかに各部店から事故・不祥事件等に係る報告を求め、コンプライアンス委員会ならびに賞罰委員会を開催するなど、適切な対策を講じ、再発防止に努めております。



主要な事業の内容

A. 預金業務

預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、決済用預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

商業手形、為替手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

振込・送金・代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 国債証券等の売買等及び国債証券等の募集の取扱い

(ハ) 代理業務

- (a) 全国信用協同組合連合会、日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫、(独)住宅金融支援機構の代理貸付業務

- (b) 北海道建設業信用保証(株)等の代理業務

- (c) 勤労者退職金共済機構等の代理業務

- (d) 日本銀行の歳入復代理店業務

- (e) 日本銀行と代理人取引業務

(ニ) 地方公共団体の公金収納業務

(ホ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

(ヘ) 両替業務

(ト) 貸金庫及び保護預り業務

(チ) 保険の窓口販売業務

(リ) 電子債権記録業務

手数料一覧

平成30年6月1日現在

為替手数料

(消費税込み)

	当組合内				他行あて (市内地方共)	
	同一店舗内振込 (1件につき)		本支店あて振込・送金 (1件につき)			
	組合員 (出資金1万 円以上の方)	一般	組合員 (出資金1万 円以上の方)	一般	組合員 (出資金1万 円以上の方)	一般
3万円未満	無料	108円	108円	216円	432円	540円
3万円以上	無料	216円	324円	432円	648円	756円

代金取立手数料(同一交換所内)	他行	1通につき		540円
		至急扱い	1通につき	
代金取立手数料 (同一交換所以外)	他行	普通扱い	1通につき	1,080円
		普通扱い	1通につき	864円
	当組合	至急扱い	1通につき	864円
		普通扱い	1通につき	648円
その他の手数料	送金・振込戻戻手数料	1口につき	1,080円	
	取立手形組戻手数料※	1通につき	1,080円	
	取立手形店頭呈示料	1通につき	1,080円	
	不渡手形返却料※	1通につき	1,080円	

※他所発送済の場合は、手数料を申し受けず。

各種手数料

(消費税込み)

現金自動支払機利用手数料	平日・土曜 他行カード ご利用の方1件につき	108円
	平日・土曜 他行カード 時間外ご利用の方1件につき	216円
	日曜・祝日 他行カード ご利用の方1件につき	216円
両替手数料 (金種指定支払手数料も同額)	21枚～100枚	108円
	101枚～1,000枚	324円
	1,001枚～2,000枚	648円
	2,001枚以上	1,000枚毎+216円
硬貨整理手数料 (入金、振込、税金等諸払いを含む)	1,001枚～2,000枚	324円
	2,001枚～3,000枚	648円
	3,001枚以上	1,000枚毎+216円
貸金庫手数料	1口につき年額	1種 12,960円 2種 19,440円
	夜間金庫使用手数料	1契約につき月額 21,600円
手形用紙 小切手用紙 交付料	約束手形用紙50枚綴り	1冊につき 1,296円
	為替手形用紙50枚綴り	1冊につき 1,296円
	小切手用紙50枚綴り	1冊につき 1,296円
	マル専手形用紙	1枚につき 540円
当座預金口座開設手数料	1口座につき	10,800円
マル専当座勘定等取扱手数料	1件につき	5,400円
自己宛小切手発行手数料	1枚につき	540円
得意先・窓口用入金帳発行手数料	1冊につき	540円
通帳再発行手数料	1冊につき	1,080円
カード再発行手数料	1枚につき	1,296円
残高証明書発行手数料	預金・融資各項目1回の依頼につき	540円
残高証明書発行手数料(監査法人指定様式)	1枚につき	3,240円
各種証明書発行手数料	1枚につき	1,080円
出資証券再発行手数料	1枚につき	1,080円
「組合員の証」再発行手数料	1枚につき	108円
ファクシミリサービス利用手数料	基本料金(月額)	2,160円
	枚数料金(1枚)	10円
定額自動送金	基本料金(契約時)	1,080円
	都度料金(1件あたり)	規定通り
インターネットバンキング利用手数料	1契約につき月額	2,160円
取引明細検索手数料(COMコピー)	1ヶ月につき	216円
現金宅配サービス手数料(年金受給者)	1回につき	432円
融資証明発行手数料	1枚につき	5,400円
償還予定表再発行手数料	1枚につき	540円
融資条件変更(預金担保除く)	1口座につき	5,400円
金融機関借入手形発行	1枚につき	648円
証書貸付(事業資金)繰上げ返済手数料	返済額に対して	0.540%
住宅ローン繰上げ返済手数料	返済額に対して	注1 0.540%
不動産担保設定・追加・変更手数料	設定金額により	10,800円～ 32,400円

※注1 住宅ローンの繰上げ返済手数料の上限は54,000円とします。

顧客保護等管理態勢

当組合では、顧客の保護及び利便性の向上を図ることを目的に「顧客保護等管理規程」を定め、「顧客保護等の管理」が適切に行われることに努めております。

「顧客保護等管理」とは、

- (1)顧客に対し与信取引(貸付契約及びこれに伴う担保・保証契約)、預金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等及びその他顧客との間で業として行われる取引の説明が十分に行われるよう管理すること。
- (2)顧客からの問い合わせ、相談、要望及び苦情への対処が適切に処理されるよう管理すること。
- (3)顧客の情報が漏洩防止の観点から適切に行われていることを管理すること。
- (4)当組合の業務を外部委託する場合、業務遂行の的確性を確保し、顧客情報や顧客への対応が適切に実施されることを管理すること。
- (5)当組合の業務に対し顧客保護や利便性の向上のために必要であると判断した業務が適切に行われるよう管理すること。

紛争解決措置のご案内

紛争の解決について

紛争解決を図るため、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センターで紛争の解決を図ることも可能です。

下記【総務部】、または【しんくみ相談所】へお申し出下さい。

なお、お客様が直接、仲裁センター等へ申し出ることも可能です。

- 東京弁護士会紛争解決センター 電話03-3581-0031
- 第一東京弁護士会仲裁センター 電話03-3595-8588
- 第二東京弁護士会仲裁センター 電話03-3581-2249

【窓口：(社)全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

電話：03-3567-2456

受付：月曜日～金曜日

(土・日曜日、祝日および協会の休業日は除く)

受付時間：午前9時～午後5時

住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1

(全国信用組合会館内)

苦情処理措置のご案内

ご契約内容、商品に関する相談、苦情、お問い合わせについて

【窓口：釧路信用組合総務部】

電話：0154-22-3166

受付：月曜日～金曜日

(土・日曜日、祝日および当組合の休業日は除く)

受付時間：午前9時～午後5時

住所：釧路市北大通9丁目2番地

保険業務に関する苦情は、下記機関でも受付けております。

- 一般社団法人 生命保険協会生命保険相談所
電話03-3286-2648
- 一般社団法人 日本損害保険協会そんぼADRセンター
電話0570-022808

企業の社会的責任 (CSR) に関する事項 (1)

地域社会に対し、当組合ではCSR (企業の社会的責任) 理念に基づき、預金・融資等を通じた地域貢献と、取引先への支援、各種サービスの充実、文化的・社会的貢献について役職員全員で取り組んでおります。

CSR (企業の社会的責任) とは

企業が持続可能な発展を目的として、多様なステークスホルダー(利害関係者)との関係の中で認識する責任と、それに基づく経済的・環境・社会的取組みのことを指し、その具体的な内容としては、企業による法令遵守、納税、消費者保護、環境保全、人権尊重、地域貢献の自主的な取組みと広範囲にわたるものを指します。

■融資を通じた地域貢献

地域の皆様からお預かりした資金(預金積金)は、地域で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地域の中小企業や住民と強い絆のネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。

■中小企業支援ネットワークへの参画

お取引先へのコンサルティング強化の一環として中小企業支援ネットワークに参画しております。

■グラジオラスの球根のプレゼント

平成29年5月8日から、釧路市緑いっぱい市民運動に協賛し、グラジオラスの球根4,000袋を窓口でプレゼントさせていただきました。(平成12年より実施)

■清掃活動の実施

釧路市の「春のまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」に協賛し、市内店舗の役職員により北大通周辺の清掃活動を行っております。(平成16年より実施、平成29年は雨天のため中止となりました。)

■植樹・苗植えの実施

●釧路市が実施する釧路市柳町公園「はなはな広場」市民ボランティア花壇づくり推進事業の1つとして、チョウセンヤマツツジを寄贈

し、市内店舗の役職員により植樹を行っております。(平成16年より実施、平成29年は雨天のため中止となりましたが、後日お手伝いを行いました。)

- 「網走市天都山花園」「はな・てんと」に、「サルビア」の苗植えを行いました。(平成29年6月24日、8名参加)

■地域行事への参加

釧路地区では、「くしろ港祭り」、網走地区では「あばしりオホーツク夏祭り」、根室地区では「知床開き」をはじめとする各地域のイベントに積極的に参加して、地域の皆様とのふれあいを大切にしております。

■献血運動の実施

創立50周年記念地域貢献事業の一環としてスタートした献血運動を「しんくみの日週間」に合わせて平成29年度も実施しました。(平成29年9月4日～平成29年11月29日、50名実施、平成16年より実施)

■安全・安心どさんご運動への参画

- 地域や社会の絆によって、住みよい地域づくりのための活動を行い、社会に広める道民運動として、道内の7信用組合がこの安心・安全どさんご運動に賛同しております。
- さらに、当組合では「こども110番」店舗として地域の安全確保に協力しております。

■自然の番人宣言

地域貢献、環境保護運動のため、不法投棄やポイ捨て防止を啓発する「自然の番人(守人)宣言」に平成23年2月28日から参加致しました。

■寄付行為

- 釧路地区交通育英会へ、平成29年度も寄付させていただきました。(昭和57年より)

■義援金活動

- 釧路市動物園のアムールトラタイガとココアの、育成支援のために始まった「頑張りタイガ・ココア募金」に協力しております。
- 東日本大震災被災義援金活動に協力しております。

企業の社会的責任（CSR）に関する事項（2）

取引先への支援状況等

当組合は、地域密着型金融の推進を恒久的な業務の一環ととらえ、中小企業金融の円滑化や地域経済活性化のため、取引先に対する経営情報の提供や、経営相談、金融支援を積極的に行っております。

また、創業・新事業支援や取引先の債権健全化に向けた経営改善支援、さらには平成21年12月より金融円滑化法に基づく貸出条件変更等の取扱いを実施しております。

(1) 経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)					経営改善支援 取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
うち経営改善支援取組み先 (α)							
		α のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)	α のうち再生計画を策定した先数 (δ)			
1,317	24	4	18	12	1.8	16.6	50.0

- (注) 1. 期初債務者数は平成29年4月初の債務者数です。
 2. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンなどの先は含んでおりません。
 3. 「 α （アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β （ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で中に完済した債務者は α には含みませんが β には含んでおりません。
 4. 「 α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ （ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 5. 「 α のうち再生計画を策定した先数 δ （デルタ）」は、 α のうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 6. 中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

(2) 貸出条件の変更等の実施状況

条件変更等受付状況（平成30年3月末累計）

(単位：件、百万円)

貸付条件変更等受付した件数と債権額（中小企業者）									
総受付数		うち、実行		うち、審査中		うち、取下げ		うち、謝絶	
件数	債権額	件数	債権額	件数	債権額	件数	債権額	件数	債権額
3,558	64,398	3,436	62,838	2	181	62	769	58	609

(単位：件、百万円)

貸付条件変更等受付した件数と債権額（住宅資金借入者）									
総受付数		うち、実行		うち、審査中		うち、取下げ		うち、謝絶	
件数	債権額	件数	債権額	件数	債権額	件数	債権額	件数	債権額
28	291	24	266	0	0	1	5	3	19

(注) 平成21年12月から施行された「中小企業等円滑化法」は、平成25年3月末までの時限措置となっております。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまから保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しております。経営者保証の必要性については、お借入れやお客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

「経営者保証に関するガイドライン」の取組状況

	平成28年度	平成29年度
新規に無保証で融資した件数	109件	99件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	4.77%	4.56%
保証契約を解除した件数	6件	23件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	7件	0件

預金業務

種 類	内 容 と 特 色	お預け入れ期間
当 座 預 金	小切手や手形のための預金。商取引代金のお支払いに、便利で安心です。	出し入れ自由
普 通 預 金	自由に出し入れができる預金。あなたのお財布、お宅の家計簿がわりにご利用ください。	出し入れ自由
総 合 口 座	普通預金と定期預金を1冊の通帳にセットした個人専用の口座です。貯める・ふやす・支払う・借りるが、1冊の通帳でOK。	出し入れ自由
貯 蓄 預 金	自由に出し入れができる預金です。	出し入れ自由
決 済 用 預 金	預金保険制度による「全額保護」をご希望のお客様にご用意いたしました。①自由に入出金が可能、②決済機能を有している、③無利息です。	出し入れ自由
通 知 預 金	短期間のまとまったお金の運用に最適です。	7日以上
納 税 準 備 預 金	納税のための預金です。税金が楽に納められ、非課税ですからお得です。	入金自由 (税金支払専用)
ス ー パー 定 期	まとまった資金を活かす安全、有利な定期預金です。お預け期間は、1ヶ月・3ヶ月・6ヶ月・1年・2年・3年・4年・5年で、運用プランに合わせてお選び下さい。	1ヶ月以上 5年以内
大 口 定 期 預 金	1,000万円以上の大口資金の運用に、最も有利で確実です。	1ヶ月以上 5年以内
三 冠 王 定 期	スーパー定期に、一部支払機能を付けた定期預金です。6ヶ月経過すれば、いつでも一部払出ができ、6ヶ月複利の最長5年までと、長いほど高利回運用できます。	3年以上 5年以内
積 立 定 期 預 金	商品名は、「大観望」と称し、お預入れ金額を1万円以上決めていただきますと自由に積立でき、計画的な資金づくりに最適です。	3年以上 5年以内
ス ー パー 積 金	楽しい夢の実現や、イザというときの備えに、あなたの目標額と期間を定めて毎月決まったお金を積立て、受け取れる計画貯金に適した預金です。	6ヶ月以上 5年以内

○当組合の組合員の方(出資金を1万円以上お持ちのお客様)

メンバーズⅢ

出資金を1万円以上お持ちのお客様にお一人様1,000万円まで店頭表示金利に0.05%上乗せ金利を適用いたします。

○当組合で年金をお受け取りの方

ハッピー定期

お一人様100万円まで店頭金利に0.5%、100万円を超え700万円まで店頭金利に0.1%上乗せ金利を適用いたします。

年金宅配

毎月か2ヶ月に1回、1万円以上の一定金額を、ご自宅等にお届けします。(宅配手数料1回432円)

○当組合に5大公共料金等を振替指定されている方

五利益(ごりやく)定期

お一人様300万円まで店頭金利に0.1%上乗せ金利を適用いたします。

※ 平成30年6月1日現在

※ 商品内容は変更させていただく場合がございます。

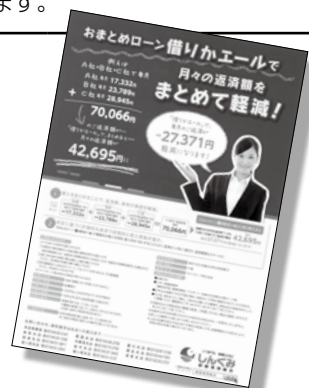


貸出業務

種 類	内 容 と 特 色	ご融資限度額	ご融資期間	担保・保証人
住 宅 ロ ー ン	住宅の新築・購入・リフォームにご利用下さい。マイホームづくりのお手伝いをします。	10,000万円	35年以内	不動産担保 全国保証 NCおびひろ
リフォームローン	住宅のリフォーム、家財の購入に無担保でご利用いただけます。	500万円	10年以内	オリコ 全国保証
アパートローン	賃貸住宅（アパート、マンション）の新築、建替え、中古購入、リフォーム・修繕資金にご利用いただけます。	1億円	30年以内	不動産担保 NCおびひろ
オートローン	マイカー購入・車検・修理のためにご利用下さい。 エコカーの場合、金利を優遇してご利用いただけます。	1,000万円	10年以内	ジャックス 労信協 オリコ
教育ローン	お子様の入学金・授業料・教育費などの学費資金にご利用いただけるローンです。	500万円	13年以内	ジャックス 労信協 オリコ
フリーローン	お使いみち自由な個人向けローンで、らくらくご返済で豊かな暮らしづくりのパートナーとしてご利用下さい。	800万円	10年以内	ジャックス NCおびひろ クレディセゾン SMBC オリックス・クレジット
カードローン	お使いみち自由な個人向けローンで、ご融資額の範囲でご利用いただけます、しかも必要に応じて何回も繰り返しご利用いただけます。	300万円	3年以内	ジャックス オリコ SMBC
シニアカードローン	お使いみち自由な個人ローンで、ご融資額の範囲で、ご利用いただけるシニア（65歳以上）向けカードローンです。	50万円	3年以内	NCおびひろ
が ん ば ロ ー ン	個人事業者向けビジネスローンにご利用下さい。	500万円	5年以内	オリコ
フィッシュローン	漁業者向けビジネスローンにご利用下さい。	500万円	7年以内	法人の場合は 代表者、個人の 場合は配偶者 または後継者
ファームローン	農業者向けビジネスローンにご利用下さい。			
ソーラーローン	太陽光発電設備にご利用下さい。	1,000万円	15年以内	NCおびひろ
セ ッ ト 2 5	農林漁業者の方にご利用できます。	2,000万円	7年以内	オリックス
ア グ リ 2 5	農業者の方にご利用できます。	6,000万円	7年以内	日本政策金融公庫
ビジネスサポートローン	事業者向けのローン商品で証書貸付と当座貸越（ローンカード）がありお使いみちに応じてご利用ください。	500万円	証書貸付：10年以内 当座貸越：最長3年	ライフカード
職域提携ローン	「職域提携に関する協定書」を取交した事業所の従業員専用ローン商品で金利の優遇制度もあります。	500万円	10年以内	オリコ
ネットワークローン〔絆〕	売掛債権をもって返済する事業者向けローンで、短期の運転資金にご利用ください。	1,000万円	9ヶ月以内	法人の場合は代表者。 個人の場合は配偶者 または後継者などを お願いする場合があります。
おまとめローン	お使いみちは自由で、生活資金や他社債務の一本化にご利用できます。	500万円	10年以内	ライフカード
手 形 割 引	一般商業手形割引にてご融資致します。	ご融資できる金額や期間は、資金使途や融資の種類によって異なります。		
手 形 貸 付	運転資金など短期のご融資にご利用下さい。			
証 書 貸 付	設備資金など長期のご融資にご利用下さい。			
当 座 貸 越	一定の貸越極度まで自由にご利用できます。			
代 理 貸 付	政府系金融機関等の取扱窓口として、日本政策金融公庫、（独）住宅金融支援機構ほか各種代理業務をお取り扱いしております。			
制 度 融 資	道および市・町による中小企業の皆様向けの各種制度融資をお取り扱いしております。			

メンバーズローン

組合員の皆様に、金利優遇できる商品をご用意しております。



○証券業務

種 類	内 容 と 特 色
国 債 の 窓 口 販 売	2年・5年・10年利付国債をお取扱いしております。 個人向け国債は固定3年、固定5年と変動10年をお取扱いしております。

○保険窓販業務

種 類	内 容 と 特 色
保 険 の 窓 口 販 売	損害保険では、住宅ローン利用者に対して、火災保険をお取扱いしております。 生命保険では、がん保険・医療保険・個人年金保険をお取扱いしております。

○サービス業務

種 類	内 容 と 特 色
キャッシュカードサービス	キャッシュカード1枚で、当組合の本・支店をはじめ、全国のしんくみ・ゆうちょ銀行・他の提携金融機関・セブンイレブンのATMでお引き出しができます。
自 動 振 替	公共料金などのお支払いを、あなたの預金口座から自動的にお支払いいたします。
自 動 受 取	給与・ボーナス・年金などがご指定の口座に自動的に振り込まれます。
貸 金 庫 ・ 保 護 預 り	預金証書や権利証などの重要書類や貴重品を安全に保管いたします。
夜 間 金 庫	会社や商店の売上金等をその日のうちに安全に保管しますので、盗難防止・紛失防止に役立ち安心です。年中無休でいつでもご利用いただけます。
内 国 為 替	全国どこへでも、スピーディにお振込・ご送金や手形小切手の取立をいたします。
国 庫 金 ・ 歳 入 金 等 収 納	所得税・法人税・消費税・厚生保険料・交通反則金等のお取扱いをいたします。
年 金 宅 配 サ ー ビ ス	年金を現金で定期的にお届けします。
法人向けインターネットバンキングサービス	残高照会・取引照会・資金移動を、事業所等のパソコンから行うことができます。
ペイジー口座振替受付サービス	お届け印なしでお手持ちの当組合キャッシュカードを利用して、当組合と提携している企業の口座振替受付端末から口座振替契約のお申し込みができます。
で ん さ い サ ー ビ ス	手形・振込に代わる新しい資金決済サービスです。ご利用の際は窓口へお申込みください。
ダイレクト納付の取扱い	ダイレクト納付は、事前に税務署に届出をしておけば、e-Tax（国税電子申告・納税システム）を利用して電子申告等をした後に、簡単な操作で届出した預金口座からの振替により、即時または期日を指定して納付するサービスです。



ごあいさつ	1	【有価証券に関する指標】	
【概況・組織】		☆48 商品有価証券の種類別平均残高	取扱いなし
☆1 事業の組織	2	☆49 有価証券の種類別平均残高	11
☆2 役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）	2	☆50 有価証券種類別残存期間別残高	11
☆3 店舗一覧（事務所の名称・所在地）	3	☆51 預証率（期末・期中平均）	11
4 自動機器設置状況	3	【経営管理体制に関する事項】	
5 地区一覧	3	☆52 総合的リスク管理態勢	14
6 組合員数	2	☆53 リスク管理体制	
7 子会社の状況	2	資料編（バーゼルⅢに関する事項を含む）	14, 15, 16
【主要事業内容】		☆54 法令遵守の体制	17
☆8 主要な事業の内容	18	☆55 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	19
☆9 信用組合の代理業者	該当事項なし	【財産の状況】	
【業務に関する事項】		☆56 貸借対照表、損益計算書、	
☆10 事業の概況	2	剰余金処分（損失金処理）計算書	4, 5, 6, 7
☆11 経常収益	9	☆57 リスク管理債権及び同債権に関する保全額	12
12 業務純益	10	(1)破綻先債権	
☆13 経常利益（損失）	9	(2)延滞債権	
☆14 当期純利益（損失）	9	(3)3ヶ月以上延滞債権	
☆15 出資総額、出資総口数	9	(4)貸出条件緩和債権	
☆16 純資産額	9	☆58 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	12
☆17 総資産額	9	☆59 自己資本充実状況（自己資本比率明細）	
☆18 預金積金残高	9	（バーゼルⅡ・Ⅲに関する事項を含む）	8, 9
☆19 貸出金残高	9	☆60 有価証券、金銭の信託等の評価	17
☆20 有価証券残高	9	61 外貨建資産残高	取扱いなし
☆21 単体自己資本比率	9	62 オフバランス取引の状況	取扱いなし
☆22 出資配当金	9	63 先物取引の時価情報	取扱いなし
☆23 職員数	9	64 オプション取引の時価情報	取扱いなし
【主要業務に関する指標】		☆65 貸倒引当金（期末残高・期中増減額）	10
☆24 業務粗利益及び業務粗利益率	10	☆66 貸出金償却の額	10
☆25 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	10	67 財務諸表の適正及び内部監査の有効性について	7
☆26 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高等、		☆68 会計監査人による監査	7
利回り、資金利鞘	10	【その他の業務】	
☆27 受取利息、支払利息の増減	10	69 手数料一覧	18
28 役務取引の状況	10	【その他】	
29 その他の業務収益の内訳	10	70 トピックス	3
30 経費の内訳	10	71 沿革・歩み	2
☆31 総資産経常利益率	10	☆72 継続企業の前提の重要な疑義	該当事項なし
☆32 総資産当期純利益率	10	73 総代会について	3
【預金に関する指標】		74 報酬体系について	17
☆33 預金種目別平均残高	11	75 「経営者保証に関するガイドライン」への対応	20
34 預金者別預金残高	11	【地域貢献に関する事項】	
35 職員1人当り預金残高	10	76 地域貢献	
36 1店舗当り預金残高	10	（信用組合の社会的責任（CSR）に関する事項等）	19, 20
☆37 定期預金種類別残高	11	77 地域密着型金融の取組み状況	20
【貸出金等に関する指標】		☆78 中小企業の経営改善及び	
☆38 貸出金種類別平均残高	12	地域の活性化のための取組み状況	13
☆39 貸出金残高及び債務保証見返額の担保種類別内訳	11	79 金融仲介機能のベンチマーク	13
☆40 貸出金利区分別残高	12		
☆41 貸出金用途別残高	12		
☆42 貸出金業種別残高・構成比	11		
☆43 預貸率（期末・期中平均）	11		
44 消費者ローン・住宅ローン残高	11		
45 代理貸付残高の内訳	12		
46 職員1人当り貸出金残高	10		
47 1店舗当り貸出金残高	10		

各開示項目は、上記のページに記載しております。なお、☆印は「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。また、本誌の計数におきましては、「-」及び空欄箇所については該当が無いことを表し、0については表示単位未満であることを表しております。

トピックス



植樹
H29.5.27



しんくみゴルフ会
H29.6.7



釧路地域クラウド交流会
H29.6.24



献血
H29.9.4



しんくみ食のビジネスマッチング展
H29.10.25



丹頂会
H29.11.10



日本政策金融公庫との協調融資商品
「道東サポートローン」の取扱開始
H30.2.26



シンボルマーク

当組合のシンボルマークは、創立45周年を記念して制定しました。釧路の地域に根ざし、お客様と共に未来へ羽ばたくイメージを湿原・丹頂で、更に釧路川の蛇行を「S」（信用組合）に図案化し、色彩は丹頂の赤と空・海をイメージした青と湿原の緑を基調としたものです。



いつまでも 地域とともに
しんくみ

釧路信用組合

〒085-0015

釧路市北大通9丁目2番地

TEL0154(22)3161

<http://www.kushiro.shinkumi.jp>